

平成17年5月20日

財 政 局

川崎市債に関する調査研究会の設置について

1 設置目的

地方分権が進展する中、財政投融资制度改革や地方債制度改革の趣旨を踏まえ、自己決定及び自己責任に基づき、市場原理に則して市場からより有利で円滑かつ安定的に資金調達を行うとともに、将来にわたって適切な財政運営を確保するため、専門家をまじえて起債運営及び市債管理について調査研究を進め、川崎市債に関する自主的な取組の一層の充実強化を図る。

2 調査研究の概要

次のとおり、川崎市債に関し、今後の起債運営及び市債管理のあり方について調査研究を行い、課題解決のための具体策を策定する。

(1) 地方債をめぐる現状

- ① 地方分権の推進や財政投融资制度改革の趣旨を踏まえ、地方公共団体はできるだけ市場原理に則して自らの責任で民間資金による調達を行うことが重要となってきた。
- ② 平成18年度に、地方債制度が従来の起債許可制度から協議制度へと移行し、地方公共団体の自己決定及び自己責任に基づく資金調達が強化されることから、市債管理に関する自主的な取組を一層充実させる必要がある。

(2) 川崎市債をめぐる課題及び検討の基本的な視点

- ① 民間資金による資金調達においては、市場原理に則して調達手段の多様化や市債の商品性向上等を図るとともに、全国型市場公募債の発行条件決定では統一条件交渉方式から個別条件決定方式へと移行することについて検討し、有利で円滑かつ安定的な調達を実施し、中長期的観点から公債費負担を抑制する。
- ② 中長期的な市債発行計画、償還計画等を作成することを通じ、計画的な市債管理を推進し、もって将来にわたって適切な財政運営を確保する。
- ③ 市債の発行から償還に至る管理全般について透明性を高め、市民及び投資家の市債に対する信頼を確保する。

3 調査研究の進め方

学者、シンクタンク関係者、アナリスト、市場関係者などの民間識者と市職員で構成する調査研究会において検討を進め、平成17年12月に最終報告を取りまとめる予定である。

- 設置時期：平成17年5月24日
- 開催日程：月1回程度開催（全7回）
- 最終報告：12月

調査研究会開催スケジュール

回	開催日程	議事内容等	開催場所
第1回	平成17年5月24日	■調査研究の進め方 ・今後の進め方 ・調査研究の基本的考え方 ・市債をめぐる現状と課題 ・検討スケジュール	市内
第2回	平成17年6月	■起債運営に関する諸課題の具体的検討(その1) ・資金調達手段の多様化	都内
第3回	平成17年7月	■起債運営に関する諸課題の具体的検討(その2) ・市場公募化の促進と商品性の向上 ・情報提供及び収集 ・事務処理体制の整備	都内
第4回	平成17年8月	■起債運営に関する提言の具体的内容について	都内
第5回	平成17年9月	■市債管理に関する諸課題のあり方検討(その1) ・計画的な市債の償還・借換え等の実施	都内
第6回	平成17年11月	■市債管理に関する諸課題のあり方検討(その2) ・計画的な市債管理の推進	都内
第7回	平成17年12月	■今後の川崎市債のあり方について(最終報告)	市内

■ 委員構成：8人（民間学識経験者6人、市職員2人）

属 性	人 数
学者	1人
シンクタンク関係者	1人
格付機関関係者	1人
銀行関係者	1人
アナリスト	1人
市場関係者	1人
市職員（資金課長、財政課財政計画担当主幹）	2人

川崎市債に関する調査研究会メンバー名簿

(50音順、敬称略)

氏 名	現所属・役職等
いのう のぶ お 稲 生 信 男	東洋大学 国際地域学部国際地域学科 助教授
いまがわ げん 今 川 玄	(株) 格付投資情報センター 格付第二部公共グループ シニアアナリスト
おかだ そう 岡 田 聡	(株) 横浜銀行 金融市場部 副部長
かつき やすのぶ 香 月 康 伸	みずほ証券(株) 投資戦略部 チーフクレジットアナリスト
せき こういち 関 晃 一	日興シティグループ証券(株) 債券本部デット・キャピタル・マーケット ディレクター
たんば ゆ か 丹 羽 由 夏	(株) 農林中金総合研究所 調査第二部 副主任研究員
とうじんばら あきら 唐 仁 原 晃	川崎市 財政局財政部財政課 財政計画担当主幹
とよもと きん や 豊 本 欽 也	川崎市 財政局財政部 資金課長

(オブザーバー)

ひでしま よし お 秀 嶋 善 雄	川崎市 財政局 財政部長
----------------------	--------------

(問合せ先)

財政局財政部資金課 担当 豊本
電話：044-200-2187 内線：24301